

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		機能強化型地域包括支援センターの運営				所管	福祉部 介護予防・地域支援課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	173	計画事業名	地域包括支援センターの体制強化			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり [小 柱] (3)安全で健康な生活環境の確保 [施 策] ①介護サービスの充実				[事業開始] 平成28年度 [終了予定] - 年度					
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]		①介護保険法、②機能強化型地域包括支援センター設置促進事業実施要綱、③機能強化型地域包括支援センター設置促進事業補助金交付要綱						
	事業対象	直接の対象 : 区内7か所の地域包括支援センター 最終的な対象 : 区内に住む高齢者とその家族									
	事業目的	地域包括ケアシステムの中核機関として、各地域包括支援センターの機能強化と質の向上を図る。また、地域ケア会議において指導的役割を果たし、センター間の連携を図る。									
	事業内容 [29年度]	介護予防・地域支援課内に機能強化型職員を配置し、地域包括支援センターの統括・指導及び連絡調整を行い、次の機能を担う。 ①統括・総合調整機能(運営方針の立案、説明会の実施等)、②後方支援・直接介入機能(法律相談の実施等)、③地域包括支援ネットワークの構築支援機能(支援センター連絡会等)、④地域ケア会議の開催支援機能(会議の実施及び進捗管理等)、⑤人材育成支援機能(職員研修の実施等)、⑥その他地域包括支援センターの支援に資する機能									
	委託の有無	なし	委託内容		なし						
	補助金の有無	都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績			
	活動指標	高齢者法律相談		回	12	—	12	12	12	100.0%	
		地域包括支援センター職員研修		回	2	—	3	3	2	150.0%	
	成果指標	高齢者法律相談 相談件数		件	24	—	43	27	24	112.5%	
		地域包括支援センター職員研修参加者数(延数)		人	96	—	116	136	144	94.4%	
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				—		12,182		12,466	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				—		76		375	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				—		8,302		8,301	
		総経費				—		17,087		19,171	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				—		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				—		16,903		16,906		
	一般財源(区負担額)				—		184		2,265		
前回評価から29年度に改善した事項	平成30年度から評価対象となったため前回評価なし										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	高齢者の相談援助を担う地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムにおいても中核機関として位置づけられており、地域包括支援センターの機能強化や質の向上を図ることが求められている。								
	効率性	3	高齢者の法律相談や、職員研修等、各地域包括支援センターに共通する必要事項を、中核機関としてまとめて実施することで、スケールメリットを活かした後方支援を行っている。								
	手段の適切性	3	地域包括支援センターの業務について、機能強化型地域包括支援センターが統括・指導を行うことで、適切な運営が図れている。								
目的達成度	3	地域包括支援センターの後方支援として、高齢者法律相談や地域包括支援センター職員研修を実施することでセンターの質の向上に努めた。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
地域包括ケアシステムの中核機関として、各地域包括支援センターの機能強化と指導的役割を果たした。機能強化型地域包括支援センターの立ち上げ当初より、適切かつ円滑な運営を目的に社会福祉事業団から職員を派遣していたが、平成30年度で派遣期間終了となるため、機能強化型地域包括支援センターの体制について改めて検討し、継続して機能強化を図る。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			